

令和5年度

旭市財務書類

【概要版】

【統一的な基準による財務書類】

1. 財務書類について	1～ 2 頁
2. 一般会計等財務書類	3～ 6 頁
3. 全体財務書類	7～10 頁
4. 連結財務書類	11～14 頁
5. 指標を用いた分析	15～21 頁

令和7年3月
旭 市 財 政 課

1. 財務書類について

【新地方公会計制度に基づく財務書類（財務4表）整備の概要】

新地方公会計制度とは、「現金主義・単式簿記」を特徴とする従来の地方公共団体の会計制度に対して、「発生主義・複式簿記」などの企業会計手法を導入しようとする取り組みです。これにより、地方公共団体が所有する資産及び負債といったストック情報、減価償却費、引当金などのコスト情報を把握し、より実態に即した財政状況を明らかにするものです。

本市では、この制度に基づく「財務4表」（①貸借対照表（BS）、②行政コスト計算書（PL）、③純資産変動計算書（NW）、④資金収支計算書（CF））を、平成20年度決算から作成しています。

【統一的な基準による財務書類作成の経緯】

「財務4表」の作成にあたり、当初は企業会計手法を全面的に採用した本格的な「基準モデル」と、既存の決算統計の数値を活用した簡易な「総務省方式改訂モデル」の2種類の方式が示されましたが、本市では平成20年度の作成当初から固定資産台帳を整備することで、資産状況をよりの確に把握できる「基準モデル」を採用し、作成してきました。

こうした中、国から全ての地方公共団体に対して、原則として平成28年度決算までに「統一的な基準」に基づいて財務書類を作成することが要請され、本市においても平成28年度決算からこの「統一的な基準」に基づく財務書類の作成を開始しました。

これにより、全ての地方公共団体が同じ基準で財務書類を作成することとなり、他団体との比較が容易になることから、相対的な財政状況が明らかになります。

また、連結財務書類を作成することによって、本市の財政状況だけでなく、本市が出資している団体を含めた、総合的な財政状況を把握することができます。

【対象とする会計の範囲】

作成書類		対象団体（会計）詳細	対象団体（会計）
連結財務書類	全体財務書類	一般会計	一般会計
		病院事業債管理特別会計	特別会計
		国民健康保険事業特別会計（事業勘定）	
		国民健康保険事業特別会計（施設勘定）	
		後期高齢者医療特別会計	
		介護保険事業特別会計	
		水道事業会計	企業会計
		公共下水道事業会計	
		農業集落排水事業会計	
		東総地区広域市町村圏事務組合（比例連結）	一部事務組合
		千葉県市町村総合事務組合（比例連結）	
		東総衛生組合（比例連結）	
		東総広域水道企業団（比例連結）	広域連合
		千葉県後期高齢者医療広域連合（比例連結）	
		地方独立行政法人 総合病院 国保旭中央病院（全部連結）	地方独立行政法人
		株式会社 千葉県食肉公社（比例連結）	第三セクター等
		株式会社 季楽里あさひ（全部連結）	

財務4表の作成基準日は、会計年度の最終日である令和6年3月31日としています。

なお、出納整理期間（令和5年4月1日から令和6年5月31日まで）の出納については、作成基準日までを終了したものとして取り扱っています。

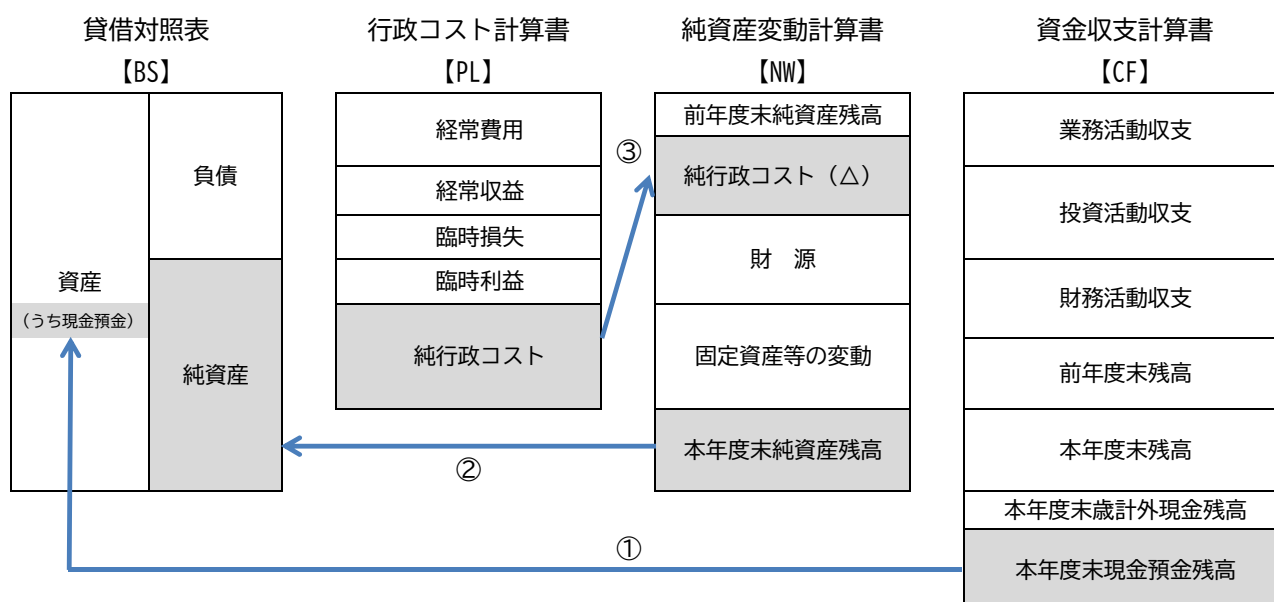
表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

【財務4表の種類】

1. 財務書類について

1. 貸借対照表 < BS (Balance Sheet) >
地方公共団体がどれくらいの資産や負債を有するかについての情報を示すものです。
2. 行政コスト計算書 < PL (Profit and Loss Statement) >
地方公共団体の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の収入を示すものです。
3. 純資産変動計算書 < NW (Net Worth Statement) >
地方公共団体の純資産、つまり資産から負債を差し引いた残りが、一会計期間にどのように増減したかを示すものです。
4. 資金収支計算書 < CF (Cash Flow Statement) >
一会計期間の資金の増減を表しており、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにするものです。

【財務4表の相互関係】



- ① 【BS】の資産のうち「現金預金」の金額は、【CF】の本年度末現金預金残高と一致します。
- ② 【BS】の「純資産」の金額は、【NW】の本年度末純資産残高と一致します。
- ③ 【PL】の純行政コストの金額は、【NW】に記載されます。

令和5年度

2. 一般会計等財務書類

2. 一般会計等財務書類

1. 貸借対照表 (BS)

貸借対照表は、会計年度末時点において、市の資産や負債（借金）の状況を一目でわかるようにしたものです。

- 【固定資産】…事業用資産（庁舎、学校等）、インフラ資産（道路、上下水道等）、投資及び出資金などの合計です。
 【流動資産】…資金、税の未収金、財政調整基金等の積立金など将来現金化できる資産です。
 【固定負債】…流動負債に計上した公債の残額、退職手当引当金など将来世代の負担となるものです。
 【流動負債】…1年以内に償還予定の市債、その他賞与引当金、預り金などです。
 【純資産】…現在までの世代や国・県が負担して築いた財産で、将来返済等の負担が生ずることのない財産です。

資産合計 1,328億3,829万円

固定資産 1,182億9,627万円(89.1%)	固定負債 424億372万円(31.9%)	負債合計 477億9,667万円 (36.0%)
	流動負債 53億9,295万円(4.1%)	
流動資産 145億4,202万円(10.9%)	純資産 850億4,162万円(64.0%)	

※（ ）内は構成比

(単位：千円)

科 目 名	令和5年度	令和4年度	令和3年度	対前年(R4)増減額
【資産の部】				
1 固定資産	118,296,270	119,686,852	121,840,238	△ 1,390,582
(1)有形固定資産	81,602,751	82,195,598	82,906,649	△ 592,847
①事業用資産（庁舎、保育所、学校など）	34,061,423	34,640,154	35,150,738	△ 578,731
②インフラ資産（道路、公園、上下水道など）	46,842,490	46,724,549	46,808,320	117,941
③物品	698,838	830,895	947,591	△ 132,057
(2)無形固定資産	10,383	13,439	16,495	△ 3,056
(3)投資その他の資産	36,683,136	37,477,816	38,917,094	△ 794,680
2 流動資産	14,542,020	14,531,636	14,954,256	10,384
(1)現金預金	① 1,663,096	1,707,163	2,329,768	△ 44,067
(2)未収金	112,086	126,709	127,380	△ 14,623
(3)短期貸付金	1,526,949	1,719,460	1,730,879	△ 192,511
(4)基金	11,250,327	10,991,627	10,778,516	258,700
(5)その他	△ 10,439	△ 13,323	△ 12,287	2,884
資産合計 (1+2) A	132,838,289	134,218,488	136,794,494	△ 1,380,199
【負債の部】				
1 固定負債	42,403,721	44,486,666	47,002,511	△ 2,082,945
(1)地方債	40,064,285	41,830,872	44,497,855	△ 1,766,587
(2)退職手当引当金	2,329,888	2,645,889	2,494,184	△ 316,001
(3)その他	9,547	9,906	10,472	△ 359
2 流動負債	5,392,949	5,529,352	5,392,860	△ 136,403
(1)1年内償還予定地方債	4,748,656	4,894,726	4,772,772	△ 146,070
(2)未払金	1,839	1,042	1,107	797
(3)賞与等引当金	380,884	363,450	354,166	17,434
(4)預り金	261,570	270,134	264,815	△ 8,564
(5)その他	0	0	0	0
負債合計 (1+2) B	47,796,669	50,016,018	52,395,371	△ 2,219,349
【純資産の部】				
純資産合計 C	② 85,041,620	84,202,470	84,399,124	839,150
負債及び純資産合計 D(B+C=A)	132,838,289	134,218,488	136,794,495	△ 1,380,199

【資産の部】「2(1)現金預金」は、資金収支計算書(CF)の「本年度末現金預金残高」と一致します。

「純資産合計 C」は、純資産変動計算書(NW)の「8 本年度末純資産残高」と一致します。

2. 行政コスト計算書 (PL)

行政コスト計算書は、市の行政サービスに伴う費用（コスト）と、サービス利用者が直接負担する使用料・手数料などの収入を示すものです。

【経常費用】…毎会計年度、経常的に発生するもので、人件費や物件費などの業務費用と、補助費や扶助費などの移転費用を記載しています。

【経常収益】…毎会計年度、経常的に発生する使用料・手数料などの収益を記載しています。

【臨時損失】…臨時的に発生するもので、資産の除売却損などを記載しています。

【臨時利益】…臨時的に発生するもので、資産の売却益などを記載しています。

【純経常行政コスト】…経常費用から経常収益を差し引いたものです。

【純行政コスト】…純経常行政コストに、臨時損失と臨時利益の差額を加えたものです。

経常費用 274億7,850万円(99.9%)	経常収益 8億7,882万円(3.2%)
業務費用 140億9,151万円(51.2%)	臨時利益 781万円(0.0%)
人にかかるコスト 51億4,495万円(18.7%)	純行政コスト 266億2,029万円(96.8%)
物にかかるコスト 84億1,482万円(30.6%)	
その他のコスト 5億3,174万円(1.9%)	
移転費用 133億8,699万円(48.7%)	
臨時損失 2,842万円(0.1%)	

※（ ）内は構成比

(単位：千円)

科 目 名	令和5年度	令和4年度	令和3年度	対前年(R4)増減額
1 経常費用	27,478,497	28,281,523	29,324,219	△ 803,026
(1)業務費用	14,091,508	14,969,777	14,499,868	△ 878,269
①人件費（職員給与費、賞与等引当金繰入額など）	5,144,945	5,501,800	5,249,974	△ 356,855
②物件費等（物件費、維持補修費、減価償却費など）	8,414,820	8,617,358	8,090,151	△ 202,538
③その他の業務費用（支払利息、徴収不能引当金繰入額など）	531,744	850,619	1,159,743	△ 318,875
(2)移転費用	13,386,989	13,311,746	14,824,351	75,243
①補助金等	6,343,771	6,990,733	8,538,204	△ 646,962
②社会保障給付（扶助費など）	4,947,455	4,282,568	4,271,787	664,887
③その他（補填及び補償金など）	2,095,763	2,038,444	2,014,360	57,319
2 経常収益	878,824	1,140,092	1,009,491	△ 261,268
(1)使用料及び手数料	471,098	637,312	537,099	△ 166,214
(2)その他	407,726	502,780	472,392	△ 95,054
3 純経常行政コスト (1-2)	26,599,673	27,141,431	28,314,728	△ 541,758
4 臨時損失	28,424	14,639	123,168	13,785
5 臨時利益	7,812	1,201	11,302	6,611
6 純行政コスト (3+4-5)	③ 26,620,285	27,154,869	28,426,594	△ 534,584

「6 純行政コスト」は、純資産変動計算書(NW)の「2 純行政コスト」と一致します。

2. 一般会計等財務書類

3. 純資産変動計算書 (NW)

純資産変動計算書は、市の純資産（資産から負債を差し引いた残り）が、一会計期間にどのように増減したかを明らかにするものです。

【純行政コスト（△）】…行政コスト計算書（PL）によって計算された行政サービスに対するコストの財源不足を表しています。

【財源】…市税、地方譲与税などの税収、国県支出金など行政コスト計算書に計上されない財源を表しています。

前年度末純資産残高 842億247万円	
+	
純行政コスト △266億2,029万円	本年度純資産変動額 8億3,915万円
財源 274億5,798万円	
その他 145万円	
＝	
本年度末純資産残高 850億4,162万円	

(単位：千円)

科 目 名	令和5年度	令和4年度	令和3年度	対前年(R4)増減額
1 前年度末純資産残高	84,202,470	84,399,124	84,716,805	△ 196,654
2 純行政コスト (△)	③ △ 26,620,285	△ 27,154,869	△ 28,426,594	534,584
3 財源	27,457,982	26,810,465	28,107,869	647,517
(1)税収等	20,593,598	20,378,587	20,231,675	215,011
(2)国県等補助金	6,864,383	6,431,878	7,876,194	432,505
4 本年度差額 (2+3)	837,697	△ 344,404	△ 318,725	1,182,101
5 固定資産等の変動 (内部変動)	-	-	-	-
6 その他	1,454	147,750	1,044	△ 146,296
7 本年度純資産変動額 (4+5+6)	839,150	△ 196,654	△ 317,681	1,035,804
8 本年度末純資産残高 (1+7)	② 85,041,620	84,202,470	84,399,124	839,150

「2 純行政コスト」は、行政コスト計算書 (PL) の「6 純行政コスト」と一致します。

「8 本年度末純資産残高」は、貸借対照表 (BS) の「純資産合計」と一致します。

4. 資金収支計算書 (CF)

資金収支計算書は、市の一般会計期間における資金収支の状況を3つの活動に区分して示すものです。

【業務活動収支】・・・行政サービスにおける毎年度継続的な収入・支出です。

【投資的活動収支】・・・学校・道路・公園などの資産形成、投資、貸付金などによる収入・支出です。

【財務活動収支】・・・公債（市債）、借入金などの借入れ（収入）及び償還（支出）です。

前年度末資金残高 14億2,712万円	
+	
業務活動収支 34億6,649万円	本年度資金収支額 △3,514万円
投資活動収支 △15億8,898万円	
財務活動収支 △19億1,266万円	
＝	
本年度末資金残高 13億9,198万円	
↓	
本年度末現金預金残高 16億6,310万円	本年度末歳計外現金残高 2億7,112万円

(単位：千円)

科 目 名	令和5年度	令和4年度	令和3年度	対前年(R4)増減額
【業務活動収支】				
1 業務支出	24,423,009	24,703,857	26,082,978	△ 280,848
(1)業務費用支出（人件費、物件費、支払利息など）	11,041,220	11,395,711	11,264,627	△ 354,491
(2)移転費用支出（補助金、社会保障給付など）	13,381,789	13,308,146	14,818,351	73,643
2 業務収入（市税、国県補助金、使用料、手数料収入など）	27,889,497	27,691,012	28,492,299	198,485
3 臨時支出	0	0	0	0
4 臨時収入	0	0	0	0
業務活動収支（2+4）-（1+3） A	3,466,488	2,987,155	2,409,321	479,333
【投資活動収支】				
1 投資活動支出（公共施設整備費、基金積立金、貸付金など）	4,870,867	4,059,221	6,483,319	811,646
2 投資活動収入（国県等補助金、貸付金元金回収収入など）	3,281,891	2,989,737	5,497,289	292,154
投資活動収支（2-1） B	△ 1,588,976	△ 1,069,483	△ 986,030	△ 519,493
【財務活動収支】				
1 財務活動支出（地方債等償還支出）	4,891,256	4,775,630	4,925,368	115,626
2 財務活動収入（地方債等発行収入）	2,978,600	2,230,600	2,552,500	748,000
財務活動収支（2-1） C	△ 1,912,656	△ 2,545,030	△ 2,372,868	632,374
本年度資金収支額 D（A+B+C）	△ 35,143	△ 627,358	△ 949,577	592,215
前年度末資金残高 E	1,427,123	2,054,481	3,004,058	△ 627,358
本年度末資金残高 F（D+E）	1,391,979	1,427,123	2,054,481	△ 35,144
【歳計外現金収支】				
1 前年度末歳計外現金残高	280,040	275,287	263,485	4,753
2 本年度歳計外現金増減額	△ 8,923	4,753	11,802	△ 13,676
本年度末歳計外現金残高（1+2） G	271,117	280,040	275,287	△ 8,923
本年度末現金預金残高 H（F+G）	① 1,663,096	1,707,163	2,329,768	△ 44,067

「本年度末現金預金残高 H」は、貸借対照表（BS）の【資産の部】「2(1)現金預金」と一致します。

令和5年度

3. 全体財務書類

3. 全体会計財務書類

【旭市の財務4表】（全体財務書類）

1. 貸借対照表（BS）

貸借対照表は、会計年度末時点において、市の資産や負債（借金）の状況を一目でわかるようにしたものです。

【固定資産】…事業用資産（庁舎、学校等）、インフラ資産（道路、上下水道等）、投資及び出資金などの合計です。

【流動資産】…資金、税の未収金、財政調整基金等の積立金など将来現金化できる資産です。

【固定負債】…流動負債に計上した公債の残額、退職手当引当金など将来世代の負担となるものです。

【流動負債】…1年以内に償還予定の市債、その他賞与引当金、預り金などです。

【純資産】…現在までの世代や国・県が負担して築いた財産で、将来返済等の負担が生ずることのない財産です。

資産合計 1,509億7,739万円

固定資産 1,306億480万円(86.5%)	固定負債 529億1,309万円(35.0%)	負債合計 590億2,371万円 (39.1%)
	流動負債 61億1,062万円(4.0%)	
流動資産 203億7259万円(13.5%)	純資産 919億5,367万円(60.9%)	

※（ ）内は構成比

（単位：千円）

科 目 名	令和5年度	令和4年度	令和3年度	対前年(R4)増減額
【資産の部】				
1固定資産	130,604,801	132,071,227	134,388,049	△ 1,466,426
(1)有形固定資産	94,543,163	95,340,999	96,382,731	△ 797,836
①事業用資産（庁舎、保育所、学校など）	34,067,360	34,646,162	35,156,818	△ 578,802
②インフラ資産（道路、公園、上下水道など）	59,767,926	59,857,870	60,272,315	△ 89,944
③物品	707,877	836,967	953,598	△ 129,090
(2)無形固定資産	10,539	13,596	16,652	△ 3,057
(3)投資その他の資産	36,051,099	36,716,632	37,988,666	△ 665,533
2流動資産	20,372,585	20,407,516	20,453,428	△ 34,931
(1)現金預金	① 6,286,001	6,255,194	6,524,396	30,807
(2)未収金	225,456	260,703	260,556	△ 35,247
(3)短期貸付金	1,526,949	1,719,460	1,730,879	△ 192,511
(4)基金	12,326,570	12,174,845	11,957,809	151,725
(5)その他	7,608	△ 2,686	△ 20,212	10,294
資産合計 (1+2) A	150,977,386	152,478,743	154,841,477	△ 1,501,357
【負債の部】				
1固定負債	52,913,092	55,300,153	57,979,588	△ 2,387,061
(1)地方債	42,681,127	44,667,592	47,603,942	△ 1,986,465
(2)退職手当引当金	2,443,760	2,735,197	2,576,134	△ 291,437
(3)その他	7,788,205	7,897,364	7,799,512	△ 109,159
2 流動負債	6,110,620	6,139,739	5,937,029	△ 29,119
(1)1年内償還予定地方債	5,085,235	5,241,892	5,125,442	△ 156,657
(2)未払金	366,768	249,003	177,602	117,765
(3)賞与等引当金	395,948	378,207	368,947	17,741
(4)預り金	261,570	270,134	264,815	△ 8,564
(5)その他	1,099	503	223	596
負債合計 (1+2) B	59,023,712	61,439,892	63,916,617	△ 2,416,180
【純資産の部】				
純資産合計 C	② 91,953,674	91,038,851	90,924,860	914,823
負債及び純資産合計 D(B+C=A)	150,977,386	152,478,743	154,841,477	△ 1,501,357

【資産の部】「2(1)現金預金」は、資金収支計算書（CF）の「本年度未現金預金残高」と一致します。

「純資産合計 C」は、純資産変動計算書（NW）の「8 本年度末純資産残高」と一致します。

2. 行政コスト計算書 (PL)

行政コスト計算書は、市の行政サービスに伴う費用（コスト）と、サービス利用者が直接負担する使用料・手数料などの収入を示すものです。

【経常費用】…毎会計年度、経常的に発生するもので、人件費や物件費などの業務費用と、補助費や扶助費などの移転費用を記載しています。

【経常収益】…毎会計年度、経常的に発生する使用料・手数料などの収益を記載しています。

【臨時損失】…臨時的に発生するもので、資産の除売却損などを記載しています。

【臨時利益】…臨時的に発生するもので、資産の売却益などを記載しています。

【純経常行政コスト】…経常費用から経常収益を差し引いたものです。

【純行政コスト】…純経常行政コストに、臨時損失と臨時利益の差額を加えたものです。

経常費用 413億1,978万円(99.9%)	経常収益 22億8,460万円(5.5%)
業務費用 166億2,526万円(40.2%)	臨時利益 781万円(0.0%)
人にかかるコスト 54億1,317万円(13.1%)	純行政コスト 390億5,582万円(94.5%)
物にかかるコスト 105億1,891万円(25.4%)	
その他のコスト 6億9,318万円(1.7%)	
移転費用 246億9,452万円(59.7%)	
臨時損失 2,845万円(0.1%)	

※（ ）内は構成比

(単位：千円)

科 目 名	令和5年度	令和4年度	令和3年度	対前年(R4)増減額
1 経常費用	41,319,785	41,924,424	43,123,596	△ 604,639
(1)業務費用	16,625,263	17,333,720	16,784,731	△ 708,457
①人件費（職員給与費、賞与等引当金繰入額など）	5,413,172	5,728,728	5,452,482	△ 315,556
②物件費等（物件費、維持補修費、減価償却費など）	10,518,913	10,639,243	10,028,280	△ 120,330
③その他の業務費用（支払利息、徴収不能引当金繰入額など）	693,178	965,749	1,303,969	△ 272,571
(2)移転費用	24,694,521	24,590,703	26,338,865	103,818
①補助金等	19,724,262	20,294,830	22,012,168	△ 570,568
②社会保障給付（扶助費など）	4,945,251	4,279,835	4,273,919	665,416
③その他（補填及び補償金など）	25,008	16,038	52,778	8,970
2 経常収益	2,284,601	2,571,219	2,402,619	△ 286,618
(1)使用料及び手数料	1,904,494	2,073,328	1,946,990	△ 168,834
(2)その他	380,107	497,891	455,629	△ 117,784
3 純経常行政コスト (1-2)	39,035,184	39,353,204	40,720,977	△ 318,020
4 臨時損失	28,445	15,097	123,220	13,348
5 臨時利益	7,812	1,201	11,302	6,611
6 純行政コスト (3+4-5)	③ 39,055,817	39,367,100	40,832,895	△ 311,283

「6 純行政コスト」は、純資産変動計算書(NW)の「2 純行政コスト」と一致します。

3. 全体会計財務書類

3. 純資産変動計算書 (NW)

純資産変動計算書は、市の純資産（資産から負債を差し引いた残り）が、一会計期間にどのように増減したかを明らかにするものです。

【純行政コスト（△）】…行政コスト計算書（PL）によって計算された行政サービスに対するコストの財源不足を表します。

【財源】…市税、地方譲与税などの税収、国県支出金など行政コスト計算書に計上されない財源を表しています。

前年度末純資産残高 910億3,885万円	
+	
純行政コスト △390億5,582万円	本年度純資産変動額 9億1,482万円
財源 400億8,401万円	
その他 △1億1,337万円	
＝	
本年度末純資産残高 919億5,367万円	

（単位：千円）

科目名	令和5年度	令和4年度	令和3年度	対前年(R4)増減額
1 前年度末純資産残高	91,038,851	90,924,860	90,647,860	113,991
2 純行政コスト（△）	③ △ 39,055,817	△ 39,367,100	△ 40,832,895	311,283
3 財源	40,084,010	39,682,022	41,101,857	401,988
(1)税収等	25,755,547	25,770,372	25,615,920	△ 14,825
(2)国県等補助金	14,328,463	13,911,650	15,485,937	416,813
4 本年度差額（2+3）	1,028,193	314,922	268,962	713,271
5 固定資産等の変動（内部変動）	-	-	-	-
6 その他	△ 113,370	△ 200,930	8,038	87,560
7 本年度純資産変動額（4+5+6）	914,822	113,991	277,000	800,831
8 本年度末純資産残高（1+7）	② 91,953,673	91,038,851	90,924,860	914,822

「2 純行政コスト」は、行政コスト計算書（PL）の「6 純行政コスト」と一致します。

「8 本年度末純資産残高」は、貸借対照表（BS）の「純資産合計」と一致します。

4. 資金収支計算書（CF）

資金収支計算書は、市の一会計期間における資金収支の状況を3つの活動に区分して示すものです。

【業務活動収支】・・・行政サービスにおける毎年度継続的な収入・支出です。

【投資活動収支】・・・学校・道路・公園などの資産形成、投資、貸付金などによる収入・支出です。

【財務活動収支】・・・公債（市債）、借入金などの借り入れ（収入）及び償還（支出）です。

前年度末資金残高 59億7,515万円	
+	
業務活動収支 40億2,528万円	本年度資金収支額 3,973万円
投資活動収支 △18億4,234万円	
財務活動収支 △21億4,321万円	
II	
本年度末資金残高 60億1,489万円	
↓	
本年度末現金預金残高 62億8,600万円	本年度末歳計外現金残高 2億7,112万円

（単位：千円）

科 目 名	令和5年度	令和4年度	令和3年度	対前年(R4)増減額
【業務活動収支】				
1業務支出	37,691,975	37,757,348	39,349,797	△ 65,373
(1)業務費用支出（人件費、物件費、支払利息など）	12,992,717	13,165,637	12,973,320	△ 172,920
(2)移転費用支出（補助金、社会保障給付など）	24,699,258	24,591,711	26,376,477	107,547
2業務収入（市税、国県補助金、使用料、手数料収入など）	41,717,260	41,640,287	42,544,034	76,973
3臨時支出	6	458	52	△ 452
4臨時収入	0	0	0	0
業務活動収支（2+4）-（1+3） A	4,025,279	3,882,481	3,194,185	142,798
【投資活動収支】				
1投資活動支出（公共施設整備費、基金積立金、貸付金など）	5,459,946	4,520,725	6,828,755	939,221
2投資活動収入（国県等補助金、貸付金元金回収収入など）	3,617,609	3,184,189	5,712,790	433,420
投資活動収支（2-1） B	△ 1,842,337	△ 1,336,535	△ 1,115,965	△ 505,802
【財務活動収支】				
1財務活動支出（地方債等償還支出）	5,238,512	5,128,300	5,262,673	110,212
2財務活動収入（地方債等発行収入）	3,095,300	2,308,400	2,621,900	786,900
財務活動収支（2-1） C	△ 2,143,212	△ 2,819,900	△ 2,640,773	676,688
本年度資金収支額 D（A+B+C）	39,731	△ 273,953	△ 562,553	313,684
前年度末資金残高 E	5,975,154	6,249,109	6,811,662	△ 273,955
本年度末資金残高 F（D+E）	6,014,885	5,975,154	6,249,109	39,731
【歳計外現金収支】				
1前年度末歳計外現金残高	280,040	275,287	263,485	4,753
2本年度歳計外現金増減額	△ 8,923	4,753	11,802	△ 13,676
本年度末歳計外現金残高（1+2） G	271,117	280,040	275,287	△ 8,923
本年度末現金預金残高 H（F+G）	① 6,286,002	6,255,194	6,524,396	30,808

「本年度末現金預金残高 H」は、貸借対照表（BS）の【資産の部】「2（1）現金預金」と一致します。

令和5年度

4. 連結財務書類

4. 連結財務書類

1. 貸借対照表 (BS)

貸借対照表は、会計年度末時点において、市の資産や負債（借金）の状況を一目でわかるようにしたものです。

- 【 固定資産 】 …事業用資産（庁舎、学校等）、インフラ資産（道路、上下水道等）、投資及び出資金などの合計で
- 【 流動資産 】 …資金、税の未収金、財政調整基金等の積立金など将来現金化できる資産です。
- 【 固定負債 】 …流動負債に計上した公債の残額、退職手当引当金など将来世代の負担となるものです。
- 【 流動負債 】 …1年以内に償還予定の市債、その他賞与引当金、預り金などです。
- 【 純 資 産 】 …現在までの世代や国・県が負担して築いた財産で、将来返済等の負担が生ずることのない財産です。

資産合計 1,932億6,165万円

固定資産 1,503億4,946万円(77.8%) 流動資産 429億1,220万円(22.2%)	固定負債 683億1,973万円(35.4%)	負債合計 809億7,925万円 (41.9%)
	流動負債 126億5,951万円(6.5%)	
	純資産 1,122億8,241万円(58.1%)	

※（ ）内は構成比

(単位：千円)

科 目 名	令和5年度	令和4年度	令和3年度	対前年(R4)増減額
【資産の部】				
1 固定資産	150,349,455	151,333,659	154,887,098	△ 984,204
(1)有形固定資産	136,968,090	138,445,409	141,151,793	△ 1,477,319
①事業用資産（庁舎、保育所、学校など）	60,951,929	63,113,853	65,241,389	△ 2,161,924
②インフラ資産（道路、公園、上下水道など）	64,067,340	63,680,874	63,781,673	386,466
③物品	11,948,820	11,650,683	12,128,731	298,137
(2)無形固定資産	2,796,820	3,359,382	4,075,747	△ 562,562
(3)投資その他の資産	10,584,545	9,528,868	9,659,558	1,055,677
2 流動資産	42,912,198	44,527,845	42,991,280	△ 1,615,647
(1)現金預金	① 21,996,684	22,707,525	20,502,328	△ 710,841
(2)未収金	7,940,278	8,954,906	8,131,031	△ 1,014,628
(3)短期貸付金	8,922	10,001	9,491	△ 1,079
(4)基金	12,398,798	12,250,041	12,032,435	148,757
(5)その他	567,515	605,373	2,315,995	△ 37,858
資産合計 (1+2) A	193,261,652	195,861,504	197,878,378	△ 2,599,852
【負債の部】				
1 固定負債	68,319,734	71,463,949	74,502,614	△ 3,144,215
(1)地方債	44,557,489	46,454,016	49,356,974	△ 1,896,527
(2)退職手当引当金	13,605,739	14,592,390	14,691,936	△ 986,651
(3)その他	10,156,507	10,417,543	10,453,704	△ 261,036
2 流動負債	12,659,513	11,224,329	11,010,091	1,435,184
(1)1年内償還予定地方債	5,215,168	5,360,469	5,261,245	△ 145,301
(2)未払金	5,227,943	3,650,654	3,592,462	1,577,289
(3)賞与等引当金	1,591,852	1,572,159	1,540,816	19,693
(4)預り金	453,647	455,044	450,762	△ 1,397
(5)その他	170,902	186,002	164,806	△ 15,100
負債合計 (1+2) B	80,979,248	82,688,278	85,512,705	△ 1,709,030
【純資産の部】				
純資産合計 C	② 112,282,405	113,173,226	112,365,673	△ 890,821
負債及び純資産合計 D(B+C=A)	193,261,652	195,861,504	197,878,378	△ 2,599,852

【資産の部】「2(1)現金預金」は、資金収支計算書(CF)の「本年度末現金預金残高」と一致します。

「純資産合計 C」は、純資産変動計算書(NW)の「8 本年度末純資産残高」と一致します。

2. 行政コスト計算書 (PL)

行政コスト計算書は、市の行政サービスに伴う費用（コスト）と、サービス利用者が直接負担する使用料・手数料などの収入を示すものです。

【経常費用】…毎会計年度、経常的に発生するもので、人件費や物件費などの業務費用と、補助費や扶助費などの移転費用を記載しています。

【経常収益】…毎会計年度、経常的に発生する使用料・手数料などの収益を記載しています。

【臨時損失】…臨時的に発生するもので、資産の除売却損などを記載しています。

【臨時利益】…臨時的に発生するもので、資産の売却益などを記載しています。

【純経常行政コスト】…経常費用から経常収益を差し引いたものです。

【純行政コスト】…純経常行政コストに、臨時損失と臨時利益の差額を加えたものです。

経常費用 916億5,811万円(99.9%)	経常収益 449億8,838万円(49.1%)
業務費用 643億4,629万円(70.2%)	臨時利益 1,582万円(0.0%)
人にかかるコスト 236億8,983万円(25.9%)	純行政コスト 466億9,634万円(50.9%)
物にかかるコスト 371億4,298万円(40.5%)	
その他のコスト 35億1,348万円(3.8%)	
移転費用 273億1,182万円(29.8%)	
臨時損失 4,243万円(0.1%)	

※（ ）内は構成比

(単位：千円)

科 目 名	令和5年度	令和4年度	令和3年度	対前年(R4)増減額
1 経常費用	91,658,107	91,606,474	90,660,160	51,633
(1)業務費用	64,346,290	64,720,541	62,577,036	△ 374,251
①人件費（職員給与費、賞与等引当金繰入額など）	23,689,825	24,191,211	23,856,839	△ 501,386
②物件費等（物件費、維持補修費、減価償却費など）	37,142,982	36,611,300	34,521,296	531,682
③その他の業務費用（支払利息、徴収不能引当金繰入額など）	3,513,483	3,918,030	4,198,901	△ 404,547
(2)移転費用	27,311,817	26,885,934	28,083,124	425,883
①補助金等	22,338,673	22,587,441	23,753,550	△ 248,768
②社会保障給付（扶助費など）	4,945,250	4,279,835	4,273,919	665,415
③その他（補填及び補償金など）	27,895	18,659	55,655	9,236
2 経常収益	44,988,383	45,154,526	43,802,959	△ 166,143
(1)使用料及び手数料	40,761,455	40,716,478	39,530,420	44,977
(2)その他	4,226,928	4,438,048	4,272,539	△ 211,120
3 純経常行政コスト（1-2）	46,669,724	46,451,948	46,857,201	217,776
4 臨時損失	42,432	27,962	613,854	14,470
5 臨時利益	15,817	10,397	385,502	5,420
6 純行政コスト（3+4-5）	③ 46,696,339	46,469,513	47,085,553	226,826

「6 純行政コスト」は、純資産変動計算書（NW）の「2 純行政コスト」と一致します。

4. 連結財務書類

3. 純資産変動計算書（NW）

純資産変動計算書は、市の純資産（資産から負債を差し引いた残り）が、一会計期間にどのように増減したかを明らかにするものです。

【純行政コスト（△）】…行政コスト計算書（PL）によって計算された行政サービスに対するコストの財源不足を表します。

【財 源】…市税、地方譲与税などの税収、国県支出金など行政コスト計算書に計上されない財源を表しています。

前年度末純資産残高 1,131億7,323万円	
+	
純行政コスト △466億9,634万円	本年度純資産変動額 △8億9,082万円
財源 459億7,317万円	
その他 △1億6,765万円	
＝	
本年度末純資産残高 1,122億8,241万円	

（単位：千円）

科 目 名	令和5年度	令和4年度	令和3年度	対前年(R4)増減額
1 前年度末純資産残高	113,173,226	112,365,673	111,014,736	807,553
2 純行政コスト（△）	③ △ 46,696,339	△ 46,469,513	△ 47,085,553	△ 226,826
3 財源	45,973,171	47,068,555	47,935,034	△ 1,095,384
(1)税収等	28,597,942	28,475,118	28,075,191	122,824
(2)国県等補助金	17,375,229	18,593,437	19,859,843	△ 1,218,208
4 本年度差額（2+3）	△ 723,168	599,041	849,481	△ 1,322,209
5 固定資産等の変動（内部変動）				-
6 その他	△ 167,654	208,513	501,456	△ 376,167
7 本年度純資産変動額（4+5+6）	△ 890,822	807,554	1,350,937	△ 1,698,376
8 本年度末純資産残高（1+7）	② 112,282,405	113,173,226	112,365,673	△ 890,821

「2 純行政コスト」は、行政コスト計算書（PL）の「6 純行政コスト」と一致します。

「8 本年度末純資産残高」は、貸借対照表（BS）の「純資産合計」と一致します。

4. 資金収支計算書 (CF)

資金収支計算書は、市の一会計期間における資金収支の状況を3つの活動に区分して示すものです。

【業務活動収支】・・・行政サービスにおける毎年度継続的な収入・支出です。

【投資活動収支】・・・学校・道路・公園などの資産形成、投資、貸付金などによる収入・支出です。

【財務活動収支】・・・公債（市債）、借入金などの借り入れ（収入）及び償還（支出）です。

前年度末資金残高 224億2,559万円	
+	
業務活動収支 76億4,040万円	本年度資金収支額 △7億392万円
投資活動収支 △52億7,533万円	
財務活動収支 △30億6,899万円	
+	
比例連結割合変更に伴う差額 327万円	
＝	
本年度末資金残高 227億2,494万円	
↓	
本年度末現金預金残高 219億9,668万円	本年度末歳計外現金残高 2億7,174万円

(単位：千円)

科 目 名	令和5年度	令和4年度	令和3年度	対前年(R4)増減額
【業務活動収支】				
1 業務支出	83,603,959	83,265,358	82,370,868	338,601
(1)業務費用支出（人件費、物件費、支払利息など）	56,287,411	56,378,417	54,250,132	△ 91,006
(2)移転費用支出（補助金、社会保障給付など）	27,316,549	26,886,942	28,120,736	429,607
2 業務収入（市税、国県補助金、使用料、手数料収入など）	91,224,019	90,684,450	90,732,938	539,569
3 臨時支出	6	458	52	△ 452
4 臨時収入	20,344	3,485	6,498	16,859
業務活動収支（2+4）-（1+3） A	7,640,399	7,422,118	8,368,516	218,281
【投資活動収支】				
1 投資活動支出（公共施設整備費、基金積立金、貸付金など）	8,982,161	7,023,141	9,302,090	1,959,020
2 投資活動収入（国県等補助金、貸付金元金回収収入など）	3,706,834	5,769,058	6,228,861	△ 2,062,224
投資活動収支（2-1） B	△ 5,275,327	△ 1,254,083	△ 3,073,229	△ 4,021,244
【財務活動収支】				
1 財務活動支出（地方債等償還支出）	7,104,144	7,001,056	7,215,615	103,088
2 財務活動収入（地方債等発行収入）	4,035,158	3,037,312	3,434,556	997,846
財務活動収支（2-1） C	△ 3,068,986	△ 3,963,745	△ 3,781,059	894,759
本年度資金収支額 D（A+B+C）	△ 703,915	2,204,290	1,514,228	△ 2,908,205
前年度末資金残高 E	22,425,589	20,225,675	18,703,610	2,199,914
比例連結割合変更に伴う差額 E′	3,269	△ 4,377	7,837	7,646
本年度末資金残高 F（D+E+E′）	21,724,944	22,425,589	20,225,675	△ 700,645
【歳計外現金収支】				
1前年度末歳計外現金残高	281,936	276,652	264,853	5,284
2本年度歳計外現金増減額	△ 10,195	5,283	11,800	△ 15,478
本年度末歳計外現金残高（1+2） G	271,741	281,936	276,653	△ 10,195
本年度末現金預金残高 H（F+G）	① 21,996,684	22,707,525	20,502,328	△ 710,841

「本年度末現金預金残高 H」は、貸借対照表（BS）の【資産の部】「2（1）現金預金」と一致します。

5. 指標を用いた分析

5. 指標を用いた分析

1. 市民1人当たりの額

資産合計、負債合計、純行政コストの各金額を人口で除して市民一人当たりの金額とすることで、市民にとって理解しやすい情報になるとともに、経年比較や他団体との比較がしやすくなります。

資産については、公共施設や基金等の財産の形成状況を把握できます。この額が多いほど、住民サービスの充足性が高いことを表します。

負債については、財政の健全性が把握できます。多いほど、将来世代が負担する債務が多いことを表します。

行政コストは、行政の効率性を測ることができます。多いほど、行政サービスの提供にかかるコストが高いことを表します。

			令和5年度	令和4年度	令和3年度	対前年(R4)増減
等一般会計	市民1人当たり	資産	2,117 千円	2,118 千円	2,137 千円	△ 1 千円
		負債	762 千円	789 千円	819 千円	△ 27 千円
		行政コスト	424 千円	428 千円	444 千円	△ 4 千円
市全体	市民1人当たり	資産	2,406 千円	2,406 千円	2,419 千円	0 千円
		負債	941 千円	969 千円	999 千円	△ 28 千円
		行政コスト	622 千円	621 千円	638 千円	1 千円
連関連団体	市民1人当たり	資産	3,080 千円	3,090 千円	3,091 千円	△ 10 千円
		負債	1,291 千円	1,305 千円	1,336 千円	△ 14 千円
		行政コスト	744 千円	733 千円	736 千円	11 千円
人口（各年度1月1日）			62,747 人	63,379 人	64,009 人	△ 632 人

《資産》

一般会計等決算の211万7千円に対し、市全体決算では、上下水道管等のインフラ資産が加わることで28万9千円多い240万6千円となっています。関連団体連結決算では、東総地区広域市町村圏事務組合や旭中央病院の有形固定資産が加わることで、市全体決算と比較して67万4千円多い308万円となっています。

前年度と比較すると、一般会計等決算で1千円、関連団体連結決算で1万1千円の増となっています。

《負債》

一般会計等決算の76万2千円に対し、市全体決算では、上下水道管等のインフラ資産の整備に充てた地方債等が加わることで17万9千円多い94万1千円となっています。関連団体連結決算では、東総広域水道企業団のインフラ資産の整備に充てた地方債等が加わることで、市全体決算と比較して35万円多い129万1千円となっています。

前年度と比較すると、一般会計等決算で2万7千円、市全体決算で2万8千円、関連団体連結決算で1万4千円の減となっています。これは地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことにより地方債残高が減少したことが主な要因です。

《行政コスト》

一般会計等決算の42万4千円に対し、市全体決算では、国民健康保険事業や介護保険事業の補助金等費用が加わることで19万8千円多い62万2千円となっています。関連団体連結決算では、旭中央病院等の人件費や物件費が加わることで、市全体決算と比較して12万2千円多い74万4千円となっています。

前年度と比較すると、一般会計等決算で4千円の減及び市全体決算で1千円、関連団体連結決算で1万1千円の増となっています。これは、一般会計等決算においては令和4年度に行った経済対策事業終了による業務費用の減があり、純行政コスト全体の減少があったものの関連団体連結決算では、旭中央病院で医業費用の材料費の上昇による増加が主な要因です。

2. 歳入額対資産比率

これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表すもので、資産形成の度合いが分かります。

歳入額対資産比率		資産合計 (BS)			
		歳入総額※			
		※業務収入 + 臨時収入 + 投資活動収入 + 財務活動収入 + 期首資金残高 (CF)			
		令和5年度	令和4年度	令和3年度	対前年(R4)増減
一般会計等	歳入額対資産比率	3.7 年	3.8 年	3.5 年	△ 0.1 年
	資産合計	132,838,289 千円	134,218,488 千円	136,794,494 千円	△ 1,380,199 千円
	歳入総額	35,577,111 千円	34,965,830 千円	39,546,146 千円	611,281 千円
市全体	歳入額対資産比率	2.8 年	2.9 年	2.7 年	△ 0.1 年
	資産合計	150,977,386 千円	152,478,743 千円	154,841,477 千円	△ 1,501,357 千円
	歳入総額	54,405,323 千円	53,381,985 千円	57,690,386 千円	1,023,338 千円
関連団体連結	歳入額対資産比率	1.6 年	1.6 年	1.7 年	0.0 年
	資産合計	193,261,652 千円	195,861,504 千円	197,878,378 千円	△ 2,599,852 千円
	歳入総額	121,411,944 千円	119,719,980 千円	119,106,463 千円	1,691,964 千円

一般会計等決算の3.7年に対し、市全体決算では、分子の資産合計に上下水道管等のインフラ資産が加わる一方、分母の歳入総額にも国民健康保険税や介護保険料が加わることで、0.9年低い2.8年となっています。関連団体連結決算では、資産合計に東総地区広域市町村圏事務組合や旭中央病院の有形固定資産が加わる一方、歳入総額にも旭中央病院の医療収入が加わることで、市全体決算と比較して1.2年低い1.6年となっています。

前年度と比較すると、一般会計等決算、市全体決算で0.1ポイントの減となっています。資産合計の減少については、市が保有している建物や道路などの減価償却額の増により有形固定資産が減少したことが主な要因です。また、歳入合計の増加については、旭中央病院の医療機器整備や、統合消防分署庁舎建設工事の地方債等発行収入の増に伴う、財務活動収入が増加したことが主な要因です。

5. 指標を用いた分析

3. 純資産比率

総資産のうち、返済義務のない純資産がどのくらいの割合を占めているかを表します。
企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど、財政状況が健全であるといえます。

$$\text{純資産比率} = \frac{\text{純資産合計 (BS)}}{\text{資産合計 (BS)}}$$

		令和5年度	令和4年度	令和3年度	対前年(R4)増減
一般会計等	純資産比率	64.0 %	62.7 %	61.7 %	1.3 ポイント
	純資産合計	85,041,620 千円	84,202,470 千円	84,399,124 千円	839,150 千円
	資産合計	132,838,289 千円	134,218,488 千円	136,794,494 千円	△ 1,380,199 千円
	負債合計	47,796,669 千円	50,016,018 千円	52,395,371 千円	△ 2,219,349 千円
市全体	純資産比率	60.9 %	59.7 %	58.7 %	1.2 ポイント
	純資産合計	91,953,674 千円	91,038,851 千円	90,924,860 千円	914,823 千円
	資産合計	150,977,386 千円	152,478,743 千円	154,841,477 千円	△ 1,501,357 千円
	負債合計	59,023,712 千円	61,439,892 千円	63,916,617 千円	△ 2,416,180 千円
関連団体連結	純資産比率	58.1 %	57.8 %	56.8 %	0.3 ポイント
	純資産合計	112,282,405 千円	113,173,226 千円	112,365,673 千円	△ 890,821 千円
	資産合計	193,261,652 千円	195,861,504 千円	197,878,378 千円	△ 2,599,852 千円
	負債合計	80,979,248 千円	82,688,278 千円	85,512,705 千円	△ 1,709,030 千円

一般会計等決算の64.0%に対し、市全体決算では、水道事業会計や公共下水道事業会計などの企業会計において、負債合計に長期前受金が計上されることにより3.1ポイント低い60.9%となっています。関連団体連結決算では、負債合計に旭中央病院の退職手当引当金がかかることなどにより、市全体決算と比較して2.8ポイント低い58.1%となっています。

前年度と比較すると、一般会計等決算で1.3ポイント、市全体決算で1.2ポイント、関連団体連結決算で0.3ポイントの増となっています。これは、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことにより負債合計が減少したことが主な要因です。

4. 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち償却資産（建物、工作物等）について、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを表します。この比率が高いほど、施設の老朽化が進んでいるといえます。

$$\text{有形固定資産減価償却率} = \frac{\text{減価償却累計額 (BS)}}{\text{取得価額※}}$$

※有形固定資産合計 - 土地等の非償却資産 + 減価償却累計額 (BS)

		令和5年度	令和4年度	令和3年度	対前年(R4)増減
一般会計等	有形固定資産減価償却率	65.9 %	64.7 %	63.5 %	1.2 ポイント
	減価償却累計額	94,787,774 千円	91,681,348 千円	88,944,514 千円	3,106,426 千円
	取得価額	143,883,197 千円	141,606,876 千円	140,074,488 千円	2,276,321 千円
市全体	有形固定資産減価償却率	63.6 %	62.4 %	61.0 %	1.2 ポイント
	減価償却累計額	105,695,417 千円	102,128,730 千円	98,915,570 千円	3,566,687 千円
	取得価額	166,304,218 千円	163,783,803 千円	162,105,833 千円	2,520,415 千円
関連団体連結	有形固定資産減価償却率	61.7 %	60.2 %	58.5 %	1.5 ポイント
	減価償却累計額	143,384,629 千円	138,013,615 千円	132,885,462 千円	5,371,014 千円
	取得価額	232,493,025 千円	229,109,842 千円	227,262,329 千円	3,383,183 千円

一般会計等決算の65.9%に対し、市全体決算では、公共下水道事業や農業集落排水事業のインフラ施設の減価償却が比較的進んでいないため、2.3ポイント低い63.6%となっています。関連団体連結決算では、新しい施設を保有し、機械器具を定期的に更新している旭中央病院により、市全体決算と比較して1.9ポイント低い61.7%となっています。

前年度と比較すると、一般会計等決算、市全体決算で1.2ポイント増加しています。これは、椎名内・西足洗線の完成に伴う本勘定振替や中央小学校特別教室棟大規模改造工事などにより増加した取得価格よりも、市内道路や市庁舎などの現在保有している固定資産の減価償却累計額の増加が主な要因です。関連団体連結決算では1.5ポイント増加しています。これは、旭中央病院が保有する建物や機械備品等の固定資産の減価償却累計額の増加が主な要因です。

5. 指標を用いた分析

5. 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

支払利息支出を除いた業務活動収支と投資活動収支を合算したもので、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等の発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標です。プラス（黒字）であれば、その年の政策にかかる経費が借金以外の収入で賄われていることとなり、財政が健全であることを示します。

$$\begin{array}{l} \text{基礎的財政収支} \\ \text{（プライマリーバラン} \\ \text{ス）} \end{array} = \begin{array}{l} \text{業務活動収支} \\ \text{（支払利息支出除く）} \end{array} + \begin{array}{l} \text{投資活動収支（CF）} \\ \text{（基金積立金支出、取崩収入除く）} \end{array}$$

		令和5年度	令和4年度	令和3年度	対前年(R4)増減
一般会計等	基礎的財政収支	2,369,814 千円	2,449,963 千円	1,934,566 千円	△ 80,149 千円
	業務活動収支 （支払利息支出除く）	3,833,188 千円	3,388,151 千円	2,850,229 千円	445,037 千円
	投資活動収支 （基金積立金支出、取崩収入除く）	△ 1,463,374 千円	△ 938,188 千円	△ 915,663 千円	△ 525,186 千円
市全体	基礎的財政収支	2,777,810 千円	3,284,627 千円	2,620,159 千円	△ 506,817 千円
	業務活動収支 （支払利息支出除く）	4,441,384 千円	4,339,655 千円	3,698,395 千円	101,729 千円
	投資活動収支 （基金積立金支出、取崩収入除く）	△ 1,663,574 千円	△ 1,055,028 千円	△ 1,078,236 千円	△ 608,546 千円
関連団体連結	基礎的財政収支	3,262,159 千円	5,860,497 千円	6,279,248 千円	△ 2,598,338 千円
	業務活動収支 （支払利息支出除く）	8,355,988 千円	8,204,188 千円	9,227,641 千円	151,800 千円
	投資活動収支 （基金積立金支出、取崩収入除く）	△ 5,093,829 千円	△ 2,343,691 千円	△ 2,948,393 千円	△ 2,750,138 千円

一般会計等決算の23億6,981万4千円に対し、市全体決算では、国民健康保険や水道事業、公共下水道事業のプラスにより、一般会計等決算と比較して4億799万6千円多い27億7,781万円となっています。関連団体連結決算においては、旭中央病院や季楽里あさひの業務活動収支等が加わるにより、市全体決算と比較して4億8,434万9千円多い32億6,215万9千円となっています。

前年度と比較すると、一般会計等決算で8,014万9千円、市全体決算で5億681万7千円と減少しています。これは、業務活動収支の増加については、人件費の増があったものの、令和4年度に行った市民会館や青年の家等の解体工事完了に伴う物件費が減したことにより、業務費用支出が減少したことが主な要因です。また、関連団体連結決算で25億9,833万8千円と減少しています。これは、旭中央病院において、材料費等の物件費等支出が増したことや補助金等収益が減ったことにより、投資活動収入が大幅に減少したことが主な要因です。

6. 将来世代負担比率

社会資本整備の結果を示す固定資産の形成のうち、市債の借入によってどれくらい資金を調達しているかを表します。

この比率が高いほど、将来の世代が負担する割合が高いといえます。

$$\text{将来世代負担比率} = \frac{\text{地方債残高（特例地方債※を除く）（ＢＳ）}}{\text{有形・無形固定資産合計（ＢＳ）}}$$

※臨時財政特例債、減税補填債、臨時税収補填債、臨時財政対策債、減収補填債特例分

		令和５年度	令和４年度	令和３年度	対前年(R4)増減
一般会計等	将来世代負担比率	44.4 %	45.2 %	46.9 %	△ 0.8 ポイント
	地方債残高	36,196,868 千円	37,129,982 千円	38,892,118 千円	△ 933,114 千円
	有形・無形固定資産合計	81,613,134 千円	82,209,037 千円	82,923,144 千円	△ 595,903 千円
市全体	将来世代負担比率	41.4 %	42.3 %	43.9 %	△ 0.9 ポイント
	地方債残高	39,150,288 千円	40,313,868 千円	42,350,875 千円	△ 1,163,580 千円
	有形・無形固定資産合計	94,553,702 千円	95,354,595 千円	96,399,383 千円	△ 800,893 千円
関連団体連結	将来世代負担比率	29.4 %	29.8 %	30.5 %	△ 0.4 ポイント
	地方債残高	41,156,583 千円	42,218,869 千円	44,239,702 千円	△ 1,062,286 千円
	有形・無形固定資産合計	139,764,910 千円	141,804,791 千円	145,227,540 千円	△ 2,039,881 千円

一般会計等決算の44.4%に対し、市全体決算では、農業集落排水事業や水道事業の比率が著しく低いため、一般会計等決算と比較して3.0ポイント低い41.4%となっています。関連団体連結決算では、東総地区広域市町村圏事務組合や旭中央病院の比率は高いものの、その他の連結対象団体は、構成団体からの負担金によって資産形成を行っており、地方債残高の比率が低いため、市全体決算と比較して12.0ポイント低い29.4%となっています。

前年度と比較すると、一般会計等決算で0.8ポイント、市全体決算で0.9ポイント減少しています。これは、固定資産の減価償却費の増加により有形・無形固定資産合計が減少したことと、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことによる地方債残高の減少が大きかったことが主な要因です。

5. 指標を用いた分析

7. 受益者負担の割合

経常収益を経常費用と比較することで、行政サービスの提供にかかるコストのうち、どの程度を使用料や手数料等の受益者負担で賄えているのかを表します。経年比較や他団体との比較により、受益者負担が適正かを測ることができます。

$$\text{受益者負担の割合} = \frac{\text{経常収益 (PL)}}{\text{経常費用 (PL)}}$$

		令和5年度	令和4年度	令和3年度	対前年(R4)増減
一般会計等	受益者負担の割合	3.2 %	4.0 %	3.4 %	△ 0.8 ポイント
	経常収益	878,824 千円	1,140,092 千円	1,009,491 千円	△ 261,268 千円
	経常費用	27,478,497 千円	28,281,523 千円	29,324,219 千円	△ 803,026 千円
市全体	受益者負担の割合	5.5 %	6.1 %	5.6 %	△ 0.6 ポイント
	経常収益	2,284,601 千円	2,571,219 千円	2,402,619 千円	△ 286,618 千円
	経常費用	41,319,785 千円	41,924,424 千円	43,123,596 千円	△ 604,639 千円
関連団体連結	受益者負担の割合	49.1 %	49.3 %	48.3 %	△ 0.2 ポイント
	経常収益	44,988,383 千円	45,154,526 千円	43,802,959 千円	△ 166,143 千円
	経常費用	91,658,107 千円	91,606,474 千円	90,660,160 千円	51,633 千円

一般会計等決算の3.2%に対し、市全体決算では、受益者負担割合の高い水道事業、公共下水道事業、農業集落排水事業の影響により、一般会計等決算と比較して2.3ポイント高い5.5%となっています。関連団体連結決算では、さらに受益者負担割合の高い旭中央病院が加わることで、市全体決算と比較して43.6ポイント高い49.1%となっており、対象とする会計の範囲が広がるほど受益者負担率が上昇することが分かります。

前年度と比較すると、一般会計等決算で0.8ポイント、市全体決算で0.6ポイント減少しています。これは、前年度に実施した物価高騰の経済対策として、8か月分の小中学校給食費負担金を免除したことにより、経常収益が減少となった一方で、令和4年度に実施した、1世帯あたり1万円、世帯員に5千円を給付した物価高騰対策臨時特別給付金給付事業の完了により、経常費用も大きく減少したことが主な要因です。関連団体連結決算では0.2ポイント減少しています。これは、旭中央病院において、医業収益が増したものの、補助金等収益が大きく減少したことにより、経常収益が減少したことに加え、材料費等の医業費用の増により経常費用も増加したことが主な要因です。

